

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(5794)3743
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	7,255	23.0	474	30.0	455	25.5	326	35.4
29年12月期	5,897	19.9	364	20.2	363	21.6	241	21.2

（注）包括利益 30年12月期 326百万円（35.4%） 29年12月期 241百万円（22.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	38.45	33.30	34.5	18.7	6.5
29年12月期	28.55	24.66	36.5	19.4	6.2

（参考）持分法投資損益 30年12月期 -百万円 29年12月期 -百万円

（注）1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,702	1,111	41.1	128.77
29年12月期	2,168	783	36.0	92.41

（参考）自己資本 30年12月期 1,111百万円 29年12月期 781百万円

（注）1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	631	△510	47	534
29年12月期	145	△331	85	365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00	43	13.0	4.5
31年12月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00		13.2	

（注）1. 平成30年12月期期末配当金の内訳

普通配当3円00銭、記念配当（東京証券取引所第一部市場変更記念）2円00銭

2. 平成31年12月期期末配当金の内訳

普通配当4円00銭、記念配当（創立10周年記念）2円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,500	30.9	570	20.2	565	24.0	392	20.0	45.43

（注）第2四半期連結累計期間の業績予算は行っていません。詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社エス・エス・アヴェニュー、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	8,629,600株	29年12月期	8,458,800株
30年12月期	53株	29年12月期	—株
30年12月期	8,495,792株	29年12月期	8,448,510株

（注）1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られる一方、海外においては米中貿易摩擦の進展により、その先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場においては、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、平成29年には1兆5,094億円（前年比115.2%：株式会社電通発表）と前年に引き続き伸長しており、中でも主力サービスである運用型広告市場は9,400億円（前年比127.3%：株式会社電通発表）と大きく伸長しております。また、前第3四半期連結会計期間より新たに開始したソリューション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約59万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」）

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業においては、市場成長を着実に捉え、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡大を進めてまいりました。ライフテクノロジー事業においては、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策及び新規タイトルのリリースに注力しました。ソリューション事業においては、当社グループにおける新たな事業の柱としての確立を目指し、M&Aによる事業規模の拡大と人材採用により開発体制を更に強化し、拡大を続けるIT市場における需要の取り込みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,255,145千円（前年同期比23.0%増）、営業利益474,113千円（前年同期比30.0%増）、経常利益455,530千円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益326,654千円（前年同期比35.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

当連結会計年度においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移し、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,219,222千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、828,331千円（前年同期比13.8%増）となりました。

② ライフテクノロジー事業

当事業においては、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリウララ」、恋愛相談に特化したチャットアプリである「コイウラ」に続き、メンタルヘルス分野における相談に特化した「メンタルケアーズ」のサービスを開始し、引き続き新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じるとともに、収益拡大に向けた取組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は389,146千円（前年同期比29.6%増）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）は、21,431千円（前年同期比217.2%増）となりました。

③ ソリューション事業

前第3四半期連結会計期間より新たに開始した当事業においては、事業開始以来4件のM&Aを実施し、開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。また、事業運営の効率化、受注案件への対応力強化等を図るため、当社子会社である株式会社あゆたが当社孫会社である株式会社エス・エス・アヴェニューとの間で吸収分割による事業統合を行うとともに、社名を株式会社Sharing Innovationsに変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は676,430千円（前年同期比448.9%増）、セグメント利益（営業利益）は166,469千円（前年同期比374.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,702,188千円（前連結会計年度末比533,332千円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金が534,024千円（前連結会計年度末比169,000千円の増加）、受取手形及び売掛金が1,023,687千円（前連結会計年度末比194,927千円の増加）、預け金が159,868千円（前連結会計年度末比302,986千円の減少）となったこと等により、1,944,443千円（前連結会計年度末比155,261千円の増加）となりました。固定資産は、有形固定資産が25,423千円（前連結会計年度末比4,550千円の減少）、無形固定資産が346,494千円（前連結会計年度末比184,159千円の増加）、投資その他の資産が385,827千円（前連結会計年度末比198,462千円の増加）となったことにより、757,745千円（前連結会計年度末比378,071千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,590,968千円（前連結会計年度末比205,431千円の増加）となりました。流動負債は、買掛金が871,147千円（前連結会計年度末比33,272千円の増加）、短期借入金が230,000千円（前連結会計年度末比80,000千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金が7,149千円（前連結会計年度末比26,099千円の減少）となったこと等により、1,589,468千円（前連結会計年度末比212,580千円の増加）となりました。

固定負債は長期借入金の計上により、1,500千円（前連結会計年度末比7,149千円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金が184,707千円（前連結会計年度末比1,462千円の増加）、資本剰余金が111,961千円（前連結会計年度末比1,461千円の増加）、利益剰余金が814,604千円（前連結会計年度末比326,654千円の増加）となったこと等により、1,111,220千円（前連結会計年度末比327,900千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、534,024千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は631,840千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益449,481千円、預け金の減少302,986千円があった一方で、売上債権の増加135,830千円、法人税等の支払206,701千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は510,840千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出302,401千円、投資有価証券の取得による支出164,103千円、事業譲受による支出27,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は47,999千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額80,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出33,248千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	36.0	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	411.3	267.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.6	535.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

デジタルマーケティング事業においては、各主要サービスの受注見込及び実績、既存大口取引先の動向、持続的な成長が見込まれるインターネット広告市況等を勘案し、引き続き取扱高が順調に伸長するものと見込んでおります。

ライフテクノロジー事業においては、引き続き主力アプリである「チャットで話せる占いアプリウララ」の新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を実施し収益拡大を図ってまいります。また、オンラインカウンセリングアプリ「メンタルケアーズ」については、コンテンツ拡充とユーザー獲得のためのプロモーションに注力し、新たな主力サービスとするべく育ててまいります。

ソリューション事業においては、持続的な拡大が見込まれるIT市場と深刻化するIT人材不足により、引き続き受注環境が良好に推移するものと見込んでおり、先端技術を活かしたサービス提供により、IT市場の需要を確実に取り込むことで収益拡大を図ってまいります。

これらの状況を鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高は9,500百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益570百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益565百万円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益392百万円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つと認識しており、M&Aや新事業領域への成長投資により株主価値の継続的向上を目指すとともに、事業拡大に関する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案したうえで利益還元策を実施していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり3円00銭の普通配当に加え、東京証券取引所第一部への市場変更記念配当2円00銭を加えた5円00銭とさせていただきます予定であります。

次期につきましては、1株当たり4円00銭の普通配当に加え、創立10周年記念配当2円00銭を加えた6円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,024	534,024
受取手形及び売掛金	828,760	1,023,687
仕掛品	1,365	11,717
繰延税金資産	9,018	6,835
預け金	462,854	159,868
その他	122,158	208,309
流動資産合計	1,789,182	1,944,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,510	16,954
その他（純額）	11,462	8,468
有形固定資産合計	29,973	25,423
無形固定資産		
のれん	136,672	324,043
その他	25,662	22,451
無形固定資産合計	162,335	346,494
投資その他の資産		
投資有価証券	107,931	272,035
繰延税金資産	3,018	29,026
その他	76,415	84,765
投資その他の資産合計	187,365	385,827
固定資産合計	379,674	757,745
資産合計	2,168,856	2,702,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,875	871,147
短期借入金	150,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	33,248	7,149
未払法人税等	80,773	85,179
未払消費税等	120,515	111,981
賞与引当金	7,321	21,549
その他	147,154	262,462
流動負債合計	1,376,887	1,589,468
固定負債		
長期借入金	8,649	1,500
固定負債合計	8,649	1,500
負債合計	1,385,536	1,590,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,245	184,707
資本剰余金	110,500	111,961
利益剰余金	487,950	814,604
自己株式	-	△52
株主資本合計	781,695	1,111,220
非支配株主持分	1,624	-
純資産合計	783,319	1,111,220
負債純資産合計	2,168,856	2,702,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	売上高	5,897,302		7,255,145
売上原価	4,780,549		5,768,132	
売上総利益	1,116,753		1,487,013	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	125,034		167,577	
給料及び手当	257,466		313,840	
賞与引当金繰入額	6,000		7,720	
その他	363,604		523,762	
販売費及び一般管理費合計	752,105		1,012,899	
営業利益	364,647		474,113	
営業外収益				
受取利息	3		3	
還付加算金	—		278	
物品売却益	—		787	
業務受託料	50		—	
その他	91		90	
営業外収益合計	145		1,158	
営業外費用				
支払利息	914		1,184	
支払手数料	772		18,496	
その他	5		61	
営業外費用合計	1,691		19,741	
経常利益	363,100		455,530	
特別利益				
解約返戻金	8,000		—	
固定資産売却益	—		46	
補助金収入	—		1,140	
特別利益合計	8,000		1,186	
特別損失				
減損損失	—		7,235	
固定資産除却損	3,969		—	
事務所移転費用	6,894		—	
特別損失合計	10,863		7,235	
税金等調整前当期純利益	360,237		449,481	
法人税、住民税及び事業税	122,504		138,386	
法人税等調整額	△3,431		△15,558	
法人税等合計	119,072		122,828	
当期純利益	241,164		326,653	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25		△0	
親会社株主に帰属する当期純利益	241,190		326,654	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	241,164	326,653
包括利益	241,164	326,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,190	326,654
非支配株主に係る包括利益	△25	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	182,829	110,084	246,759	539,672	-	539,672
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	416	416		832		832
親会社株主に帰属する当期純利益			241,190	241,190		241,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					1,624	1,624
当期変動額合計	416	416	241,190	242,022	1,624	243,646
当期末残高	183,245	110,500	487,950	781,695	1,624	783,319

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	183,245	110,500	487,950	-	781,695	1,624	783,319
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,462	1,462			2,924		2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			326,654		326,654		326,654
自己株式の取得				△52	△52		△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,624	△1,624
当期変動額合計	1,462	1,461	326,654	△52	329,524	△1,624	327,900
当期末残高	184,707	111,961	814,604	△52	1,111,220	-	1,111,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,237	449,481
減価償却費	14,127	21,352
のれん償却額	8,531	32,211
固定資産売却損益 (△は益)	-	△46
固定資産除却損	3,969	-
減損損失	-	7,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,321	△164
受取利息	△3	△3
支払利息	914	1,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,540	△135,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,973	△10,356
預け金の増減額 (△は増加)	△168,448	302,986
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△82,888	74,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,874	31,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,300	△2,114
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,969	67,749
その他	1,423	388
小計	282,763	839,719
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△893	△1,180
法人税等の支払額	△136,492	△206,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,380	631,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△104,781	△164,103
有形固定資産の取得による支出	△32,980	△773
有形固定資産の売却による収入	-	46
無形固定資産の取得による支出	△19,297	△17,067
貸付金の回収による収入	5	80
敷金及び保証金の差入による支出	△43,744	△200
敷金及び保証金の回収による収入	3,684	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,722	△302,401
事業譲受による支出	△72,000	△27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,837	△510,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△67,027	△33,248
自己株式の取得による支出	-	△52
新株予約権の行使による株式の発行による収入	832	2,923
非支配株主からの払込みによる収入	1,650	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,455	47,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,001	168,999
現金及び現金同等物の期首残高	466,026	365,024
現金及び現金同等物の期末残高	365,024	534,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」、「ライフテクノロジー事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「ライフテクノロジー事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・販売を行っております。

「ソリューション事業」は、主に各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,487,235	300,379	109,687	5,897,302	—	5,897,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,540	13,540	△13,540	—
計	5,487,235	300,379	123,227	5,910,842	△13,540	5,897,302
セグメント利益	727,648	6,756	35,053	769,458	△404,811	364,647
その他の項目						
減価償却費	—	8,623	—	8,623	5,504	14,127

(注) 1. セグメント利益の調整額△404,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,216,643	389,146	649,355	7,255,145	-	7,255,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,578	-	27,075	29,653	△29,653	-
計	6,219,222	389,146	676,430	7,284,799	△29,653	7,255,145
セグメント利益	828,331	21,431	166,469	1,016,232	△542,118	474,113
その他の項目						
減価償却費	-	14,725	-	14,725	6,626	21,352

- (注) 1. セグメント利益の調整額△542,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズ	818,039	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズ	901,647	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	ライフテクノロジー事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	2,723	4,512	-	-	7,235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	ライフテクノロジー事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8,531	8,531
当期末残高	-	-	-	136,672	136,672

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	ライフテクノロジー事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	32,211	32,211
当期末残高	-	-	-	324,043	324,043

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	92.41円	128.77円
1株当たり当期純利益金額	28.55円	38.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.66円	33.30円

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	241,190	326,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	241,190	326,654
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,448,510	8,495,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,333,202	1,312,956
(うち新株予約権 (株))	(1,333,202)	(1,312,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社Sharing Innovationsは、平成31年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社クラフトリッジの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年1月31日付で全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

ソリューション事業における開発体制を更に強化することで、拡大を続けるIT市場における需要の取り込みを加速させることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社フロムスクラッチ

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

① 名称 株式会社クラフトリッジ

② 事業内容 システム開発業

③ 資本金 20,000千円

(4) 株式取得の時期

平成31年1月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 2,000株

② 取得価額 350,000千円

③ 取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入により充当

(多額な資金の借入)

当社は、平成31年1月21日開催の取締役会において、資金の借入を実施することを決議いたしました。当該借入の内容は次のとおりであります。

(1) 資金借入の理由

今後の更なる成長に向けた機動的な資金需要への対応と、事業拡大に応じて増加する運転資金への充当を行うことを目的に、金融機関からの借入を行うものであります。

(2) 借入の内容

① 借入先 ㈱みずほ銀行、㈱りそな銀行

② 借入金額 800,000千円

③ 借入金利 0.352%~0.430%

④ 契約日 平成31年1月

⑤ 借入実行日 平成31年1月

⑥ 借入期間 5年間